

人材確保等支援助成金(テレワークコース/機器等導入助成) 支給申請書

人材確保等支援助成金(テレワークコース/機器等導入助成) の支給を受けたいので、以下のとおり申請します。
また、国又は地方公共団体等から、テレワークの導入に係る他の助成金等の支給を受けていないことの確認のため、
労働局長が、様式第5号及び様式第1号別紙1に記載された情報のうち、必要最小限の情報に基づき、国又は地方公共
団体等への照会及び国又は地方公共団体等からの照会に応じることに同意します。
なお、本申請日時点において、雇用保険被保険者資格取得届及び雇用保険被保険者資格喪失届について、届出漏れが
ないことを申し添えます。

令和●年 ●月 ●日
京都 労働局長 殿 事業主 住所 〒●●●●-●● 京都府●●市▲▲町0-0-0
又は 名称 厚生労働株式会社
① 代理人 氏名 代表取締役 厚生 太郎

代理人が申請する場合は、上欄に代理人の氏名等を、下欄に人材確保等支援助成金(テレワークコース/機器等導入助成) の支給に係る申請事業主の氏名等を記入し、委任状を添付してください。
社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同則第16条の3に規定する事務代理者たる社会保険労務士が申請する場合は、上欄に申請事業主の氏名等を、下欄に社会保険労務士の氏名等を記入してください。
事業主又は 住所 〒
社会保険労務士 名称
(提出代行者・事務代理者) 氏名

①事業主の主たる事業所の雇用保険適用事業所番号 1234-123456-1 ②
②テレワーク実施計画認定年月日 令和3年6月29日 ③ ③テレワーク実施計画認定番号 ●●●●●● ④

④評価期間(機器等導入助成)(実績) 令和3年 9月 1日 を起算日とした3か月間 ⑤

⑤評価期間(機器等導入助成)におけるテレワーク実績(✓を記入)
[✓]上記④の評価期間において、テレワーク実施対象労働者全員が1回以上テレワークを実施した
[✓]上記④の評価期間において、テレワーク実施対象労働者がテレワークを実施した回数の週平均が1回以上であった ⑥

⑥(1)過去に本助成金の支給を受けたことが無い(裏面記入上の注意2参照) [✓]無(✓を記入) ⑦

支給申請額
イ テレワーク用通信機器の導入・運用に要した額 750,000円
ロ 労務管理担当者に対する研修の実施に要した額 100,000円
ハ 労働者に対する研修の実施に要した額 100,000円
ニ 外部専門家によるコンサルティングの実施に要した額 300,000円
ホ 就業規則等の作成・変更に要した額 100,000円
合計額(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 1350,000円
(3)労働協約又は就業規則の整備状況 [✓]テレワーク実施計画認定後、機器等導入助成の支給申請日までに、支給要領0301ハに定める要件を満たす整備を完了した(✓を記入) ⑩
(4)テレワーク実施対象労働者数 3人 ⑪
(5)基準額:(2)の合計額の30%の金額を記入。ただし、「100万円」又は「(4)の人数×20万円」のいずれか低い方の額を超えるときは当該金額を記入) ⑫ 405,000円
(6)支給申請額:(5)の額。 405,000円

⑦同一の経費を対象に、他の補助金等を受給している又は申請(予定含む)している []有(名称:)・[✓]無(✓を記入)
⑧過去に国又は地方公共団体等から補助金等を受給したことの有無 []有(名称:)・[✓]無(✓を記入) ⑬

⑨申請書作成担当者 労働 花子 電話番号 ●●-●●●● ⑭

社会保険労務士記載欄
作成年月日 電話番号
提出代行・事務代理者の表示

※処理欄(労働局記入)
受理年月日 年 月 日 支給(不支給)決定年月日 年 月 日
支給(不支給)決定金額 円 支給(不支給)決定番号
テレワーク実施状況 []上記④の評価期間において、テレワーク実施対象労働者全員が1回以上テレワークを実施した []上記④の評価期間において、テレワーク実施対象労働者テレワークを実施した回数の週平均が1回以上であった 週平均 回
備考 支給の可否 []支給 ・ []不支給

※決裁欄(労働局使用)
局長 部長 課長 課長補佐 係長 担当

※ 別紙にも必要事項をご記入ください。
※ 記載に当たっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

支給申請書（機器等導入助成）の記入方法

- ① 事業主の住所、名称、氏名をご記入下さい。
- ② 事業主の主たる事業場の雇用保険適用事業所番号をご記入下さい。
- ③ テレワーク実施計画書が認定された年月日をご記入下さい。
- ④ テレワーク実施計画認定通知書に記載された認定番号をご記入下さい。
- ⑤ 評価期間（機器等導入助成）の開始日についてご記入下さい。（「評価期間」とはテレワーク勤務にかかる実績を評価する3か月間をいいます。）
- ⑥ 要件を満たしている場合には、レ点をご記入下さい。（詳細は申請マニュアル P16 またはテレワークコース支給要領の P5 をご参照下さい。）
- ⑦ 過去の本助成金「人材確保等支援助成金（テレワークコース）」受給の有無について記入して下さい。
- ⑧ 「税抜」または「税込」のいずれかにレ点をご記入下さい。
- ⑨ 支給対象となる経費の額をご記入下さい。費用の支払いはこの支給申請書の提出日までに完了していることが必要です。支払いを完了した分についてのみ支給対象となります。
- ⑩ 要件を満たしている場合には、レ点をご記入下さい。（詳細は申請マニュアル P17 またはテレワークコース支給要領の P5 をご参照下さい。）
- ⑪ テレワーク実施対象労働者数をご記入下さい。
- ⑫ 基準額、支給申請額について算出の上、ご記入下さい。
- ⑬ 同一の経費を対象に、他の助成金を申請している又は申請（予定含む）している場合には、「有」にチェックの上、当該補助金等の名称を記入してください。また、過去に国又は地方公共団体等から補助金等を受給したことの有無を記入して下さい
- ⑭ 担当者にはこの支給申請書の内容について問い合わせる場合がありますので、連絡の取れる電話番号をご記入下さい。